

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナフコ
コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 093-521-7030
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	217,355	4.2	11,535	2.6	11,738	2.6	6,335	4.6
22年3月期	208,561	2.3	11,242	20.7	11,444	19.9	6,059	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	212.70	—	6.0	6.4	5.3
22年3月期	203.45	203.45	6.1	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	191,209	107,930	56.4	3,623.76
22年3月期	177,388	102,596	57.8	3,444.67

(参考) 自己資本 23年3月期 107,930百万円 22年3月期 102,596百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,285	△5,502	△48	22,510
22年3月期	12,242	△8,549	299	16,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	982	16.2	1.0
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,042	16.5	1.0
24年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		15.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,200	4.2	6,800	17.3	6,900	17.1	3,600	17.9	120.86
通期	225,000	3.5	12,400	7.5	12,600	7.3	6,700	5.8	224.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	29,784,400 株	22年3月期	29,784,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	257 株	22年3月期	185 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	29,784,161 株	22年3月期	29,782,548 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご欄下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月16日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策としての消費刺激策や、中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部改善の兆しがみられたものの、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、加えて原油や原材料価格の高騰による不安定要素を抱え、足踏み状態で推移いたしました。また、個人消費につきましても、先行き不透明感などから節約志向は根強く低迷が続きました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化および他社との差別化にも取り組んでまいりました。

昨年4月には、直方ナフコ(1店舗)を吸収合併し経営効率の改善を図るとともに経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取組み兵庫県に6店舗、大阪府に4店舗、福岡県に3店舗、広島県、熊本県、宮崎県に各2店舗、大分県、徳島県、石川県、奈良県、京都府に各1店舗の件24店舗の新規出店を行いました。また既存店の活性化を図るため4店舗の増床と1店舗の改築を行いました。同時に1店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は283店舗となりました。

この結果、売上高2,173億55百万円(前期比4.2%増)、営業利益115億35百万円(前期比2.6%増)、経常利益117億38百万円(2.6%増)、当期純利益63億35百万円(前期比4.6%増)となり2期連続の増収増益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年は、売上高は796億27百万円(前期比4.0%増)、売上総利益267億51百万円(前期比5.9%増)、売上総利益率は33.6%となっております。

「生活用品」も、天候不順等や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は638億53百万円(前期比2.9%増)、売上総利益170億28百万円(前期比4.0%増)、売上総利益率は26.7%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。売上高は509億27百万円(前期比9.3%増)、売上総利益200億63百万円(前期比9.6%増)、売上総利益率は39.4%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	76,563	36.7	79,627	36.6	104.0
生活用品	62,076	29.8	63,853	29.4	102.9
家具・ホームファッション用品	46,575	22.3	50,927	23.4	109.3
その他	23,345	11.2	22,947	10.6	98.3
合計	208,561	100.0	217,355	100.0	104.2

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災や福島原子力発電所の事故等により、景気低迷の長期化が懸念され、出口の見えない状況が継続されるものと予想されます。また、家具・ホームセンター業界におきましても雇用の悪化や個人消費の低下が懸念され、加えて店舗の大型化や異業種との競争等業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取り組んでいく方針であり、年間15~20店舗程度を計画し、売上高2,250億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引続き値入率の改善を行なうとともに、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」への取り組みにより、売上総利益率32.5%を目指し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,250億円（前年同期比3.5%増）、営業利益124億円（前年同期比7.5%増）、経常利益126億円（前年同期比7.3%増）、当期純利益67億円（前年同期比5.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して95億1百万円増加し、813億78百万円となりました。これは主に現金及び預金が72億5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末と比較して43億20百万円増加し、1,098億30百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が52億2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末と比べ138億21百万円増加し1,912億9百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して85億35百万円増加し、698億88百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し49億20百万円増加、設備関係支払手形が21億24百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して48百万円減少し、133億90百万円となりました。これは主に資産除

去債務が23億49百万円増加したものの、長期借入金が26億57百万円減少したことなどによりま
す。

(純資産の状況)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して53億33百万円増加し、1,079億30百万円となりま
した。これは主に別途積立金が50億円増加したことなどによりま。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、225億10百万円と前年同期
比62億28百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおり
であります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、112億85百万円(前年同期比で9億56百万円の減少)となりまし
た。この主な要因は、税引前当期純利益111億69百万円及び減価償却費50億84百万円などに対し、法
人税等の支払額61億39百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、55億2百万円(前年同期比で30億47百万円の増加)となりまし
た。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出52億38百万円などによるもの
であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、48百万円(前年同期比で3億48百万円の減少)となりまし
た。この主な要因は、短期借入金の増加47億20百万円などに対し、長期借入金の返済による支出31億19百
万円及び配当金の支払額10億12百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.6	59.7	57.4	57.8	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	26.2	16.0	28.8	21.3
債務償還年数(年)	1.4	3.5	3.6	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	45.2	18.5	19.6	39.4	36.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配

当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり17円50銭とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金17円50銭とあわせて1株当たり35円となる予定であります。また、次期の配当金につきましても、中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭の年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成23年3月末現在、九州・中国地方を中心に283店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳格なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、催事用品、園芸用品等)を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

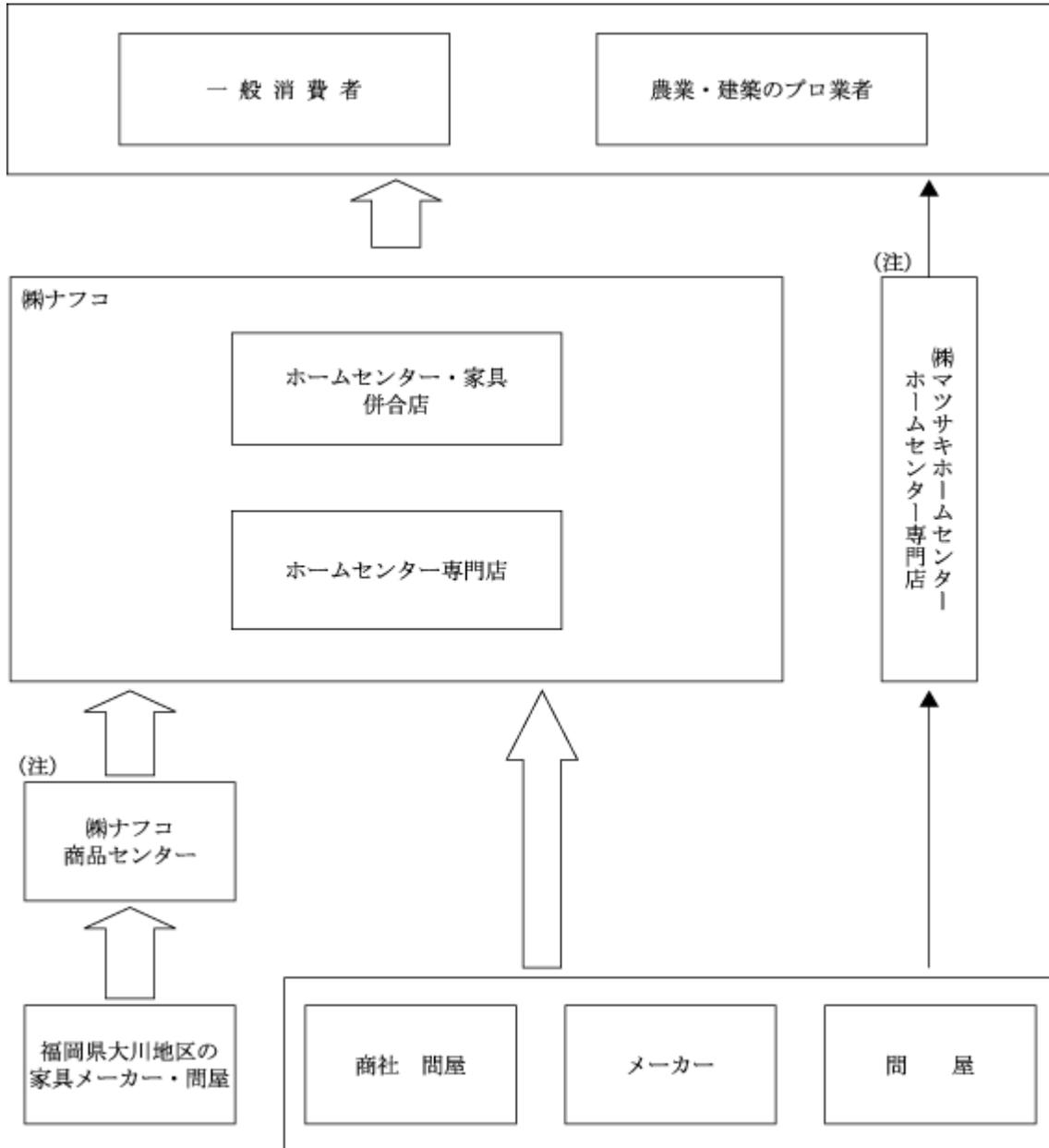
2. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社2社で構成されており、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして283店舗を展開しております。

また、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

〔事業系統図〕

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店はお客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、「お客様満足度100%」を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間10～20店のペースで行い、九州地区から中国地区・関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ&ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物しやすい売場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、現在のオペレーションをよりいっそう

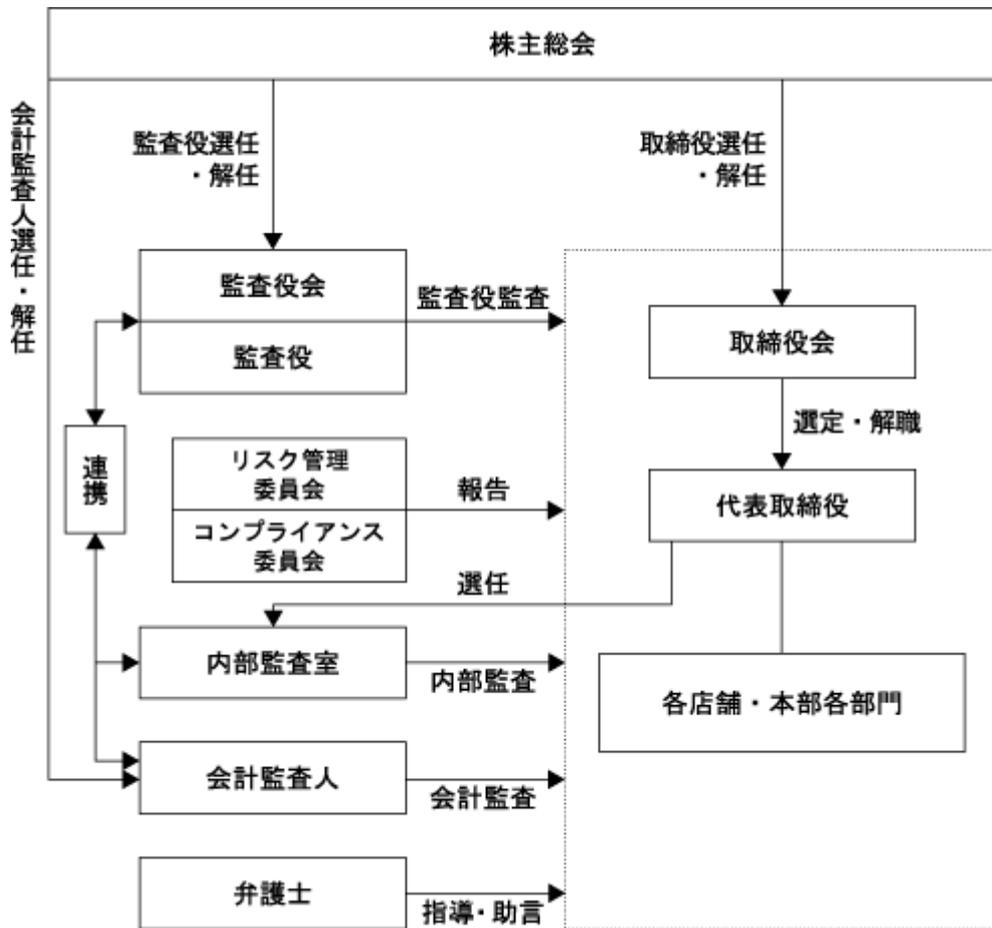
確立していくことが必要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの当事業年度における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,193	26,398
売掛金	1,590	2,080
商品	48,521	50,115
貯蔵品	6	6
前払費用	925	1,032
繰延税金資産	944	1,046
未収入金	140	92
その他	570	628
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	71,877	81,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 75,461	※1, ※2 82,125
減価償却累計額	△31,480	△35,054
建物(純額)	43,981	47,071
構築物	14,118	15,117
減価償却累計額	△9,278	△10,378
構築物(純額)	4,840	4,738
車両運搬具	288	318
減価償却累計額	△254	△281
車両運搬具(純額)	33	37
工具、器具及び備品	5,201	5,649
減価償却累計額	△4,195	△4,703
工具、器具及び備品(純額)	1,006	945
土地	※1 37,448	※1 39,241
リース資産	3,066	4,433
減価償却累計額	△623	△1,401
リース資産(純額)	2,443	3,031
建設仮勘定	1,316	1,206
有形固定資産合計	91,069	96,272
無形固定資産		
のれん	40	20
借地権	1,447	1,539
ソフトウェア	178	172
電話加入権	46	47
リース資産	3	61
その他	11	20
無形固定資産合計	1,727	1,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235	211
関係会社株式	509	21
出資金	0	0
長期貸付金	500	514
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	775	759
繰延税金資産	2,203	2,673
敷金及び保証金	6,453	6,677
建設協力金	1,030	842
長期預金	1,000	—
その他	5	6
貸倒引当金	△9	△15
投資その他の資産合計	12,713	11,697
固定資産合計	105,510	109,830
資産合計	177,388	191,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,112	16,730
買掛金	12,981	14,715
短期借入金	15,209	20,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,036	※1 2,773
リース債務	654	958
未払金	3,721	3,346
未払法人税等	3,587	2,913
未払消費税等	640	405
予約預り金	891	1,033
預り金	357	271
前受収益	19	18
賞与引当金	927	1,018
役員賞与引当金	31	31
ポイント引当金	336	555
設備関係支払手形	2,667	4,792
その他	177	195
流動負債合計	61,353	69,888
固定負債		
長期借入金	※1 6,878	※1 4,221
リース債務	1,953	2,331
退職給付引当金	3,187	2,961
役員退職慰労引当金	1,216	1,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	2,349
その他	201	217
固定負債合計	13,438	13,390
負債合計	74,791	83,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	84,000	89,000
繰越利益剰余金	10,607	10,929
利益剰余金合計	94,842	100,164
自己株式	△0	△0
株主資本合計	102,603	107,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	4
評価・換算差額等合計	△6	4
純資産合計	102,596	107,930
負債純資産合計	177,388	191,209

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	208,561	217,355
売上原価		
商品期首たな卸高	47,727	48,727
当期商品仕入高	143,338	148,833
合計	191,066	197,560
商品期末たな卸高	※1 48,521	※1 50,115
売上原価合計	※1 142,544	※1 147,445
売上総利益	66,016	69,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,972	5,116
配送費	2,203	2,502
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬及び給料手当	17,071	17,791
従業員賞与	1,000	1,113
役員賞与引当金繰入額	31	31
賞与引当金繰入額	927	1,018
ポイント引当金繰入額	308	217
退職給付費用	334	169
役員退職慰労引当金繰入額	52	91
法定福利費	1,913	2,209
地代家賃	8,168	8,587
減価償却費	4,798	5,240
水道光熱費	3,189	3,450
保安料	1,177	1,286
租税公課	1,753	1,878
その他	6,871	7,665
販売費及び一般管理費合計	54,773	58,374
営業利益	11,242	11,535
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	8	6
受取賃貸料	207	228
協賛金収入	20	19
受取事務手数料	50	47
受取手数料	248	229
その他	117	77
営業外収益合計	711	657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	325	300
貸貸収入原価	100	100
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	83	45
営業外費用合計	509	454
経常利益	11,444	11,738
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 1
受取保険金	47	—
抱合せ株式消滅差益	—	750
貸倒引当金戻入額	2	0
収用補償金	25	11
その他	1	0
特別利益合計	83	764
特別損失		
投資有価証券評価損	14	49
固定資産除却損	※3 18	※3 39
固定資産売却損	※4 0	※4 0
災害による損失	24	—
減損損失	※5 260	※5 492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
その他	60	4
特別損失合計	378	1,333
税引前当期純利益	11,148	11,169
法人税、住民税及び事業税	5,169	5,407
法人税等調整額	△79	△574
法人税等合計	5,089	4,833
当期純利益	6,059	6,335

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532	3,538
当期変動額		
新株の発行	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,217	4,223
当期変動額		
新株の発行	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	4,223	4,223
資本剰余金合計		
前期末残高	4,217	4,223
当期変動額		
新株の発行	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	81,000	84,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	84,000	89,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,530	10,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,012
別途積立金の積立	△3,000	△5,000
当期純利益	6,059	6,335
当期変動額合計	2,076	322
当期末残高	10,607	10,929
利益剰余金合計		
前期末残高	89,765	94,842
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,012
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,059	6,335
当期変動額合計	5,076	5,322
当期末残高	94,842	100,164
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	97,515	102,603
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,012
当期純利益	6,059	6,335
新株の発行	11	—
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	5,087	5,322
当期末残高	102,603	107,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	11
当期変動額合計	22	11
当期末残高	△6	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	22	11
当期末残高	△6	4
純資産合計		
前期末残高	97,486	102,596
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,012
当期純利益	6,059	6,335
新株の発行	11	—
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	11
当期変動額合計	5,110	5,333
当期末残高	102,596	107,930

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,148	11,169
減価償却費	4,630	5,084
減損損失	260	492
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	95	91
長期前払費用償却額	73	73
有形固定資産除却損	18	39
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
無形固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14	49
その他の営業外損益(△は益)	6	△6
その他の特別損益(△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△481	91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	86
ポイント引当金の増減額(△は減少)	336	217
受取利息及び受取配当金	△65	△55
支払利息	325	300
売上債権の増減額(△は増加)	△62	△341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791	△1,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△331	2,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	847	△167
その他の資産の増減額(△は増加)	△120	△151
その他の負債の増減額(△は減少)	△32	△5
小計	15,820	17,679
利息及び配当金の受取額	61	51
利息の支払額	△311	△306
法人税等の支払額	△3,329	△6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,242	11,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,874	△5,238
有形固定資産の売却による収入	0	39
無形固定資産の取得による支出	△232	△185
固定資産の除却による支出	△12	△16
資産除去債務の履行による支出	—	△9
投資有価証券の取得による支出	△7	—
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△394
敷金及び保証金の回収による収入	127	172
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	629	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,549	△5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	579	4,720
長期借入れによる収入	4,000	200
長期借入金の返済による支出	△2,752	△3,119
リース債務の返済による支出	△555	△836
株式の発行による収入	11	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△982	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,991	5,734
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	16,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	494
現金及び現金同等物の期末残高	16,281	22,510

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) ただし、北九州物流センターにお ける商品については移動平均法に よる原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(付属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上してしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上してしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円減少しており、税引前当期純利益は896百万円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,122百万円 土地 13,092百万円 <u>計</u> 18,215百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 5,686百万円 1年内返済予定の 長期借入金 2,633百万円	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 4,619百万円 土地 11,718百万円 <u>計</u> 16,338百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,390百万円 1年内返済予定の 長期借入金 2,295百万円
※2	取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物 41百万円	※2	取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物 41百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,195百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13百万円 構築物 3百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県三次市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額260百万円の内訳は、建物及び構築物244百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	広島県三次市他	店舗	建物他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,984百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 29百万円 構築物 8百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県大分市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額492百万円の内訳は、建物及び構築物330百万円、工具、器具及び備品31百万円、その他130百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	大分県大分市他	店舗	建物他
場所	用途	種類											
広島県三次市他	店舗	建物他											
場所	用途	種類											
大分県大分市他	店舗	建物他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,774,400	10,000	—	29,784,400

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加10,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	—	—	185

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	10,000	—	10,000	—	—
合計		10,000	—	10,000	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	72	—	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	19,193百万円	現金及び預金	26,398百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△2,911百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△3,887百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>16,281百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>22,510百万円</u>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が635百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,788百万円	△5,382百万円
(2) 年金資産	2,918百万円	3,136百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,870百万円	△2,245百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△317百万円	△185百万円
(5) 未認識過去勤務債務差異	—	△529百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	△3,187百万円	△2,961百万円
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金	△3,187百万円	△2,961百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	368百万円	342百万円
(2) 利息費用	116百万円	110百万円
(3) 期待運用収益	△54百万円	△58百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	△49百万円	△120百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△46百万円	△105百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	334百万円	169百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上差異の処理年 数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 375百万円		賞与引当金 412百万円
	未払事業所税 71百万円		未払事業所税 78百万円
	未払事業税 252百万円		未払事業税 220百万円
	ポイント引当金 136百万円		ポイント引当金 225百万円
	その他 108百万円		その他 109百万円
	計 944百万円		計 1,046百万円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 1,290百万円		退職給付引当金 1,199百万円
	役員退職慰労引当金 492百万円		役員退職慰労引当金 529百万円
	一括償却資産損金算入限度 超過額 71百万円		一括償却資産損金算入限度 超過額 88百万円
	減損損失累計額 453百万円		減損損失累計額 594百万円
	その他有価証券差額 4百万円		資産除去債務 951百万円
	その他 25百万円		その他 40百万円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △134百万円		繰延税金負債(固定)との相殺 △730百万円
	計 2,203百万円		計 2,673百万円
	繰延税金資産合計 3,148百万円		繰延税金資産合計 3,719百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金 △134百万円		固定資産圧縮積立金 △134百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円		資産除去費用 △591百万円
	繰延税金負債合計 一百万円		その他有価証券差額 △3百万円
	差引：繰延税金資産の純額 3,148百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 730百万円
			繰延税金負債合計 一百万円
			差引：繰延税金資産の純額 3,719百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 3.1%		同族会社の留保金課税 3.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額 2.0%		住民税均等割額 2.1%
	その他 △0.1%		抱合せ株式の消滅差益 △2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%		その他 0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームフ ァッション用品		
売上高					
外部顧客への売上高	79,627	63,853	50,927	22,947	217,355
セグメント間の売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,627	63,853	50,927	22,947	217,355
セグメント利益	26,751	17,028	20,063	6,065	69,909

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該

差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,444.67円	1株当たり純資産額	3,623.76円
1株当たり当期純利益金額	203.45円	1株当たり当期純利益金額	212.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	102,596百万円	107,930百万円
普通株式に係る純資産額	102,596百万円	107,930百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数(株)	185株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,784千株	29,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,059百万円	6,335百万円
普通株式に係る当期純利益	6,059百万円	6,335百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,782千株	29,784千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	37株	—株
(うち新株予約権)	37株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 高瀬 俊雄 (当社 家具商品部次長)

取締役 馬淵 祐二 (当社 事業部長)

②就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。